

## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：02 安心と希望のある生活への支援

主管課長職・氏名	生活福祉課長 菊池 靖
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	生活困窮など生活上の困難を抱えている方が、関係機関の相談支援を受けながら、課題を解決できる状態を目指します。また、希望を失いかけた方が、地域の支援の中で自己有用感や自尊意識を取戻し、それぞれの希望に向かって前向きに足を踏み出すことができるような状態を目指します。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 単 位 %	滝沢市はみんなが支え合うことで地域の課題を解決できる市だと思っている割合	41.7	43	45	47	50	51	D
				38.5	39.6	-	-	-	△22.6
2	幸福 単 位 %	滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	A
				57.6	64.5	-	-	-	38.9
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 単 位 %	02020100 要保護者等への支援 滝沢市はみんなが支え合うことで地域の課題を解決できる市だと思っている割合	41.7	43	45	47	50	51	D
				38.5	39.6	-	-	-	△22.6
2	幸福 単 位 %	02020100 要保護者等への支援 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	A
				57.6	64.5	-	-	-	38.9
3	暮らし 単 位 %	02020200 生活に困窮している方への支援 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合	41.7	43	45	47	50	51	D
				38.5	39.6	-	-	-	△22.6
4	幸福 単 位 %	02020200 生活に困窮している方への支援 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	61	62	64	66	68	70	A
				57.6	64.5	-	-	-	38.9
	単 位								

## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：02 安心と希望のある生活への支援

主管課長職・氏名	生活福祉課長 菊池 靖
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケースワーカーなど相談支援に当たる職員の育成や支援技術の向上を図ると共に、庁内や庁外の関係機関との連携を行い生活保護運営体制の整備を図りました。</li> <li>・生活困窮者自立支援制度に基づき、相談窓口の整備など相談支援体制の充実を図りました。</li> </ul>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <p>ケースワーカーの育成と相談支援体制の充実</p> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <p>研修機会を確保するなどしケースワーカーの育成を図るとともに、相談窓口の整備など相談支援体制の充実を図りました。</p>	

## 3. 基本施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>非正規雇用の増加、「血縁」や「地縁」の希薄化、孤立化など雇用環境や経済社会の構造的な変化や生活保護法・生活困窮者自立支援法の改正等、国の施策、動向等に注視する必要があります。</p>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き生活保護運営体制の整備や充実・強化に向けケースワーカーなど相談支援に当たる職員の育成や支援技術の向上を図るとともに、相談窓口の機能の充実、庁内や庁外の関係機関との連携強化、支援のネットワークの構築を進めていきます。</p> <p>【引継課題】</p> <p>関係機関との連携強化、支援のネットワークの構築</p>	

